PCT



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 E5167-00	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP00/01740	国際出願日 22.03.00	優先日 (日. 月. 年)			
出願人(氏名又は名称) 明治合成株式会社					
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。					
この国際調査報告は、全部で2	ページである。				
□ この調査報告に引用された先行	支術文献の写しも添付されている。 				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。					
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表					
	れたフレキシブルディスクによる配列	退表			
	関に提出された書面による配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
書の提出があった。 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。					
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第I欄参照)。				
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🔲 🗓 出	預人が提出したものを承認する。	•			
口次	に示すように国 <mark>際調査機関が作成した</mark>	•			
-					
5. 要約は 🔲 🗓 出	願人が提出したものを承認する。	•			
国	Ⅲ欄に示されているように、法施行規 際調査機関が作成した。出願人は、こ 国際調査機関に意見を提出することが	則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により の国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ できる。			
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>1</u> 図とする。区 出	、 願人が示したとおりである。	□ なし			
	願人は図を示さなかった。				
*	図は発明の特徴を一層よく表している	0 0			

•	国際調査報告	国際出願番号 T/JP00	0/01740
A. 発明の原	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
Int. cl 7 A	45C5/00		· .
 B. 調査を行	テった分野		
	及小限資料(国際特許分類(IPC)) 45C5/00, 5/12, 7/00, 7/02, 13/02	•	
日本国実 日本国公 日本国登	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの 用新案公報 1926-2000年 開実用新案公報 1971-2000年 録実用新案公報 1994-2000年 用新案登録公報 1996-2000年		
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、調	査に使用した用語) 	
	ると認められる文献		即本小文
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y Y	JP, 10-502555, A(ヴォン10.03月.1998年(10.03 160、公報第2頁特許請求の範囲1 JP, 47-033672, B(竹原型 2年(26.08.72)(ファミリー 目一第2欄第16行目 JP, 11-164721, A(コクミ 1999年(22.06.99)(ファ 求項1	3.98) &WO96/02 P記)26.08月.197 -なし)公報第1欄第25行 =株式会社)22.06月.	$\begin{vmatrix} 1 \\ 2-4 \\ 2-4 \end{vmatrix}$ $3-4$
□ C欄の続き	さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	J紙を参照。
もの 「E」国際 以後先権 「L」優先権 下文 可可に 「O」 「O」	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「 頭日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 (は他の特別な理由を確立するために引用する 「 里由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表 て出願と矛盾するものではなく、 論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考 「Y」特に関連のある文献であって、 上の文献との、当業者にとられ 「&」同一パテントファミリー文献	、発明の原理又は理 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに
国際調査を完了	了した日 . 16.06.00	国際調査報告の発送日 0 4.0	7.00

特許庁審査官(権限のある職員)

山崎勝司

8929

3 R

電話番号 03-3581-1101 内線 3386 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

国際調査機関の名称及びあて先

16.06.00

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Internationa ication No.
PCT/JP00/01740

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ A45C5/00					
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both nat	tional classification and IPC			
B. FIELDS	SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ A45C5/00, 5/12, 7/00, 7/02, 13/02					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000					
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
Dictions data vaso committee dating are minimized control (mine or anni time).					
C. DOCUM	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		-		
Category*			Relevant to claim No.		
X Y	JP, 10-502555, A (Wonka Justine, et al.), 10 March, 1998 (10.03.98), & WO, 96/02160, page 2, claim 1		1 2-4		
Y	JP, 47-033672, B (Hiranori KAKEHARA), 26 August, 1972 (26.08.72) (Family: none) column 1, line 25 to column 2, line 16		2-4		
Y	JP, 11-164721, A (KOKUYO CO., LTD.), 22 June, 1999 (22.06.99) (Family: none) page 2, claim 1		. 3-4		
]	·				
]					
	· ·				
}	· ·				
]					
Further	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
	* Special categories of cited documents: "I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to				
considered to be of particular relevance under "E" earlier document but published on or after the international filing "X" document		understand the principle or theory und "X" document of particular relevance; the	erlying the invention cannot be		
date considered novel or cannot be considered to involve an invention of the document which may throw doubts on priority claim(s) or which is step when the document is taken alone					
special reason (as specified)		"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive ste combined with one or more other such	p when the document is		
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		combined with one of more other such combination being obvious to a person document member of the same patent	n skilled in the art		
Date of the	actual completion of the international search June, 2000 (16.06.00)	Date of mailing of the international sear 04 July, 2000 (04.0°	rch report 7 . 00)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
P	To.	Telephone No.			